

# 第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略

## 令和7(2025)年度の主な推進内容

## 第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標

第2期の総合戦略（令和6年3月改定）は、本市の最重要課題である人口減少問題に引き続き取り組むとともに、桐生ならではの地方創生に向けた施策を推進していくものです。このことから、桐生市人口ビジョンで掲げた“目標とする将来人口”の達成を総合戦略の目標とするとともに、本市の有する豊かな自然、歴史、文化等の魅力を生かした桐生ならではの地方創生の実現に向けた施策を推進することで、若者が夢を持ち、一人ひとりが輝き、そして誰もが住み続けたいくなるまちの実現を目指します。

### (1) 目標とする将来人口

2040年に約83,000人、2060年に約61,000人の人口を維持

目標とする将来人口の実現に向け、転出超過（社会減）の状況を改善するとともに、現在の出生数から増加させることを数値目標とします。

数値目標	2022年度基準値	2027年度目標値
社会増減数 【年間（1月～12月）】	151人減 (2022年)	90人減
出生数 【年間（1月～12月）】	361人 (2022年)	400人

### (2) 桐生ならではの地方創生

本市の有する豊かな自然、歴史、文化等の魅力を生かしつつ、デジタルの視点を新たに取り入れ、市民が安心して暮らし、働き、子育てができる環境づくりを進めます。

また、国から選定を受けた「SDGs未来都市」の実現に向け、‘ゆっくりズムのまち桐生’の理念の下、市民の意識転換を図りつつ、市民、NPO、民間企業、群馬大学を始めとする教育機関などとの連携を推進し、地域課題の解決や持続可能なまちづくりに取り組み、桐生ならではの地方創生を目指します。

## 第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系図

### 基本目標 1

地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

- (1) しごとと環境の創出
- (2) 地域産業の活性化
- (3) 農林業の活性化

### 基本目標 2

人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

- (1) シティブランディングの推進
- (2) 移住・定住の促進
- (3) 観光の振興

### 基本目標 3

安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

- (1) 婚活支援等による若者の支援
- (2) 妊産婦・子育て世帯・子どもへの包括的な支援と相談支援の充実
- (3) 安心して子育てができる環境整備
- (4) 特色ある教育の充実
- (5) 教育研究・相談機能の充実

### 基本目標 4

将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり

- (1) 誰もが活躍できる地域づくり
- (2) 健康で文化的な生活環境づくり
- (3) 安全・安心なまちづくり
- (4) 自然・歴史・文化を生かしたまちづくり
- (5) 将来を見据えた交通基盤の整備

### 基本目標 5

計画推進のために必要な視点

- (1) デジタル化の推進
- (2) 公民連携の推進
- (3) 効率的な財政運営

# 基本目標Ⅰ 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

## 基本的方向

魅力ある雇用を創出し、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、地域の特性・特徴を生かした企業誘致や既存企業の成長支援等を推進するとともに、創業・事業承継につながる取り組みを推進します。

また、農林業の担い手の育成・確保に向けた取り組みを推進するとともに、豊かな自然環境や地域固有の資源を生かした農林業振興を図ります。

## 数値目標

数値目標	単 位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
有効求人倍率	倍	1.04	1.00以上を維持	1.00以上を維持	1.00以上を維持	1.00以上を維持

# 基本目標Ⅰ 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する①

## 施策の方向性

### (1) しごと環境の創出

#### 施策

1. 計画的な工業団地の整備
2. 企業誘致活動の推進
3. 創業・事業承継の促進
4. 雇用の確保と安定化
5. 魅力ある商店づくり

KPI （重要業績評価指標）	単 位	基準値	目標値				
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
製造業新規立地数【年間】	社	5	5	5	5	6	
創業支援等事業計画に基づく創業者数【年間】	人	38	40	40	40	40	

## R7 (2025) 年度の主な推進内容

○：継続事業    ●：新規・拡充事業

- 群馬県、桐生市、桐生市土地開発公社の3者協働による事業化が決定した「桐生武井東工業団地造成事業」の円滑な推進に向け、引き続き関係各所との協議・調整等の実施
- 桐生市インキュベーションオフィスを活用した創業支援やインキュベーションマネージャーによる創業相談、経営指導を引き続き実施するほか、シェアオフィス1000では、多様な働き方に適応したワークスペースの提供や、群馬県よろず支援拠点と連携したセミナーなどを開催
- 事業承継を伴う既存店舗に対する支援策である「まちなか店舗リニューアル・事業承継支援事業補助金」の更なる利用促進を図るため、加算対象に若者世代の移住要件を新設
- 桐生商工会議所、桐生信用金庫及び群馬県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携するほか、事業承継マッチングサイトの運営等を行っている民間事業者との連携も深めながら、円滑な事業承継を推進
- 桐生地区勤労対策協議会やハローワーク桐生などとも連携し、「合同企業説明会」や「高校生就職ガイダンス」を効果的に実施し、地元企業への就職機会を創出
- 中小企業の経営者や従業員が受講した研修費用の一部を助成する「中小企業人材養成事業」を継続する中で、より幅広く活用されるために対象要件の一部見直しを実施
- 女性・若者をはじめとした働く意欲のある人への就労支援等を通じて、多様な働き方を選択できる労働環境の充実を推進するとともに、人材不足が課題となっている企業等へは、包括的な連携協定を締結している株式会社インディードリクルートパートナーズとの連携の下、地元企業の採用力向上や魅力ある求人情報の発信などを積極的に推進
- 「新店舗開設促進事業補助金」の加算対象に若者世代の移住要件を新たに設け、利用促進等を通じて、魅力ある新店舗の開設を支援

# 基本目標Ⅰ 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する②

## 施策の方向性

### (2)地域産業の活性化

#### 施 策

1. 市内企業の成長支援

2. 商品開発・販路開拓の支援

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
従業者1人当たり製造品出荷額 【年間】	万円	2,996	3,000	3,000	3,000	3,000	
販路開拓支援による展示会等における 商談成約件数【年間】	件	135	140	150	160	170	

## R7 (2025) 年度の主な推進内容 ○：継続事業 ●：新規・拡充事業

○群馬県と連携した「技術革新チャレンジ補助金」や「優良産品磨き上げ補助金」の利用推進を通じて、新技術の開発や自社製品の付加価値向上等に取り組む中小企業を積極的に支援

●新たに「繊維産地新連携促進補助金」を創設し、「繊維産地桐生」の活性化やブランドイメージ向上とともに、繊維に興味を持つ女性・若者等を引き寄せる効果も期待できる新たな取り組みを行う繊維関連企業の連携体を新たに支援し、繊維産地としての機能強化や活力向上等を推進

○桐生商工会議所が推進している「オープンファクトリー」について、引き続き積極的な関与・支援等を行い、繊維を中心とした「ものづくりの街」の魅力等を効果的に発信し、地域ブランド化を推進

●令和6年度末で解散となった「特定非営利活動法人北関東産官学研究会」の後継組織として、令和7年度に設立を予定している新たな組織の活動を支援し、群馬大学を核とする産学官連携を推進

○利用が増加している展示会出展に対する補助の拡充や、桐生市ブース設置が定着化している「東京インターナショナルギフトショー」への継続出展により販路開拓・拡大等を推進





# 基本目標Ⅰ 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する③

## 施策の方向性

### (3) 農林業の活性化

#### 施 策

1. 農業の担い手の育成・確保
2. 魅力的な農産物の生産振興と販売力の強化
3. 林業後継者の育成
4. 林業振興と林業生産基盤の整備

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
認定農業者数 【各年度末時点】	経営体	114	115	116	118	120	
林業従事者数 【各年度末時点】	人	49	50	50	50	50	

### R7 (2025) 年度の主な推進内容

○：継続事業      ●：新規・拡充事業

- 6次産業化に向けた農業者等の取り組みに対する補助を継続して実施するとともに、担い手の減少・高齢化の進行等による労働力不足の解決に向けたICT化の取り組みを推進することで、農業経営の安定化を目指す
- 地域おこし協力隊と連携し、更なる知名度の向上のため、新里町の農畜産物についてSNSを活用した情報発信を継続して実施
- 道の駅「くろほね・やまびこ」の利用者へのサービス向上と安定的な運営を図るため、施設の維持管理を実施
- 森林・林業に関するコーディネーターを新たに委嘱し、林業イベントなどの情報発信を協同で行うとともに、森林環境譲与税の活用方法等における提案等をいただき、森林整備の推進や林業の活性化のための各種施策に反映できるよう検討
- 有害鳥獣対策を強化するとともに、本市の豊富な森林資源の積極的な整備を推進するため、森林環境譲与税を活用して桐生市産木材による木製品を作製するほか、既存の各種補助事業に加え、森林病虫害による被害木の伐倒駆除・防除に対する補助を新たに開始



## 基本目標2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

### 基本的方向

恒常的に続く若年層の流出に歯止めをかけるため、桐生がより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、まちの価値を高めるシティブランディングを推進するとともに、桐生での暮らしを応援する様々な施策を講じます。

また、交流人口や関係人口の拡大による市内経済の活性化を目指し、本市の自然、文化、歴史、産業等の多様な観光資源を活用した観光施策を推進します。

### 数値目標

数値目標	単 位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
社会増減数 【年間（1月～12月）】	人減	151 (2022年)	150	130	110	90



基本目標2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す①

施策の方向性

(1) シティブランディングの推進

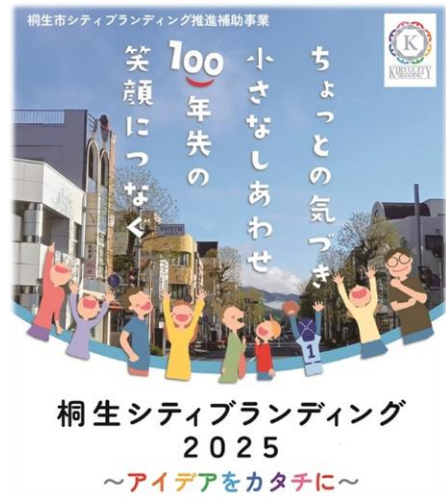
施策

- 1. 理念・方針等の周知啓発
- 2. 推進体制の整備・活動支援
- 3. 広報活動の推進

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
Instagramで「#（ハッシュタグ）桐撮り」を付けた投稿数 【各年度末時点での累計】	件	9,297	12,500	14,000	15,500	17,000	
市ホームページへのアクセス件数 【年間】	件	6,384,558	6,400,000	6,500,000	6,600,000	6,700,000	

R7 (2025) 年度の主な推進内容 ○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 桐生市魅力大使である大島璃乃さんによるPR活動や市民等による本市のイメージアップ・認知度向上の取り組みを支援する補助事業などを通じて、公民連携の下、より一層の市民の誇りや郷土愛の醸成を図る
- 引き続き民間主体の取り組みを支援するクラウドファンディング型ふるさと納税等を活用した補助事業を実施
- システム更新の時期を迎える公式ホームページについて、閲覧者のニーズに応じ、より一層わかりやすく、利用しやすくなるよう時代に即した機能を拡充



# 基本目標2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す②

## 施策の方向性

### (2)移住・定住の促進

#### 施 策

#### Ⅰ. 移住・定住の促進

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
移住・定住に関する相談件数 【年間】	件	224	290	310	320	330	

### R7 (2025) 年度の主な推進内容

○：継続事業      ●：新規・拡充事業

- 「桐生市移住支援フロント おすびすむ桐生」において三本柱に掲げる“相談対応”、“魅力発信”及び“つながりの創出”の取り組みに磨きをかけながら、本市への移住、ならびに定住に結びつけるため、より深化させた取り組みを官民共創の下で推進
- “教育移住に関心のある子育て世代”に対し、一定期間滞在してもらう“保育園留学”を北関東で初めて実施し、都市部では体験することができない本市の恵まれた自然環境や特色ある保育などの体験を通して、転職なき教育移住を推進するとともに、滞在期間中の地域経済の波及効果や関係人口の創出などにもつなげる
- きりゅう暮らし応援事業の「住宅取得応援助成」については、市外からの転入促進が図れるよう、東京圏から若年層の転入を促す加算項目を設けるなど、移住者に限定した助成制度に転換
- きりゅう暮らし応援事業における「空き家利活用助成」及び「空き家除却助成」の活用を所有者等へ促すとともに、管理されていない空き家等（所有者不明、管理不全）に対しては、適切な管理の指導を行ったうえで、その対応が不十分な場合には、民法の「管理不全土地管理制度」、「管理不全建物管理制度」を活用し、住環境を改善



ゆるやかに、つながり  
ほどよく、おすばれる



基本目標2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す③

施策の方向性

(3)観光の振興

施策

- 1. 観光客誘致活動の推進
- 2. まつりなどのイベントの充実
- 3. 観光拠点機能の充実

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値			
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
観光消費額 【年間】	千円	2,606,054	3,089,000	3,573,000	4,056,000	4,540,000
観光入込客数 【年間】	人	3,306,157	3,309,000	3,311,000	3,314,000	3,316,000

R7 (2025) 年度の主な推進内容

○：継続事業      ●：新規・拡充事業

- “織都桐生”案内人の会や未来創生塾と連携し、“ジュニアアンバサダー”や“ジュニアガイドマイスター”の養成を継続して行うとともに、令和6年度に開講した「子ども観光ガイド養成講座」の更なる充実を図り、観光ガイドのスペシャリストを育成
- 日本遺産認定年から10年の節目を迎えた「かかあ天下ーぐんまの絹物語ー」については、群馬県や構成町村と協力・連携を行いながら、日本遺産の情報発信の強化を図るとともに、令和7年2月開催の「日本遺産・織物フェスタ in 桐生」を契機とし、近隣の足利市と館林市との3市連携、八王子市、十日町市といった日本遺産認定都市との連携を更に強化
- 「日本遺産構成文化財維持補修費補助金」を新たに創設し、日本遺産構成文化財所有者による構成文化財の保存・活用等を支援
- 桐生八木節まつりへの集客を促進するため、浅草でのイベントに加え、埼玉県において新たに桐生八木節の上演を行うことにより、更なる八木節まつりの魅力発信及び誘客促進
- 合併20周年記念事業として、本町1丁目から6丁目までの各町会が所有する屋台6台を同時に展示する「桐生祇園屋台総揃い事業」の実施や、新里まつり及びくろほね夏まつりのイベント内容等の拡充
- 未来へはばたけ山田製作所桐生が岡動物園については、動物の健康維持及び福祉の向上に大切な隔離舎の改築に着手するとともに、老朽化したサル山の改修に向けた獣舎整備を推進
- 黒保根町において、県が推進する“リトリートの聖地化”に向けた補助制度を活用し、旅行者等の長期滞在化や付加価値の向上を図る取り組みを継続して推進

## 基本目標3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

### 基本的方向

少子化の流れに歯止めをかけるため、妊娠・出産・育児の各段階に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、安心して子育てができる環境を整備します。

また、地域の教育資源を生かした桐生ならではの特色ある教育の充実を図るとともに、学力向上や生徒指導等における教育課題の解決につながる教育研究を推進します。

### 数値目標

数値目標	単 位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
出生数 【年間（1月～12月）】	人	361 (2022年)	400	400	400	400



基本目標3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる①

施策の方向性

(1)婚活支援等による若者の支援  
施 策

1. 婚活支援等による若者の支援

(2)妊産婦・子育て世帯・子どもへの  
包括的な支援と相談支援の充実  
施 策

- 1. 妊産婦・子育て世帯・子どもへの  
包括的な支援と相談支援の充実
- 2. 支援を必要とする子どもや家庭に  
対する支援の充実

KPI （重要業績評価指標）	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
市が支援する婚活イベント等 におけるカップル成立数 【年間】	組	15	19	21	23	25	
産後1か月頃の母親が回答する 「エジンバラ産後うつ病質問票 （EPDS）」の結果が9点以上の 母親の割合	%	3.3%	3.3%以下 を維持	3.3%以下 を維持	3.3%以下 を維持	3.3%以下 を維持	

R7 (2025) 年度の主な推進内容

○：継続事業      ●：新規・拡充事業

- 婚活支援団体と連携を図り、婚活イベント等を支援するとともに、時代の変化に対応し、より多くの出会いの場を提供できるよう、効果的な事業の実施方法や周知方法の研究
- 県の補助制度を活用する中で、18歳の子どもまでを助成対象とし、子どもの健康保持や子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費を助成
- 子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、現行の第3子以降児童の給食費無償化に加え、中学校等の生徒の給食費無償化を実施
- 「不妊・不育症治療費助成事業」において、経済的な負担軽減を図るため、県外の不妊・不育症治療実施医療機関等に通院する場合の交通費の一部助成を引き続き実施
- 低所得の妊婦に対して、早期受診につなげる初回産科受診料の一部助成を引き続き実施し、経済的負担軽減と併せ、妊婦の状況を継続的に把握する中で必要な支援を実施
- ひとり親世帯や低所得子育て世帯等の高校3年生等を対象に、大学等受験料の補助を新たに実施し、子どもの進学に向けたチャレンジを後押し
- ヤングケアラーについては、早期に発見し、支援につなげることが重要であることから、福祉、介護、教育などの各分野との連携を図るとともに、支援が必要な家庭を訪問し、生活の援助や家族の介護等を行う「子育て世帯訪問支援事業」を継続して実施
- 低所得世帯の中学生を対象に「こどもの生活・学習支援事業」を新たに開始し、子どもの生活の向上を図るため、悩み相談に応じつつ、基本的な生活環境の習得支援や学習支援を実施

# 基本目標3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる②

## 施策の方向性

### (3)安心して子育てができる環境整備

#### 施策

1. 子育て支援サービスの充実
2. 教育の機会均等
3. 青少年保護活動の充実

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
特定教育・保育施設における 待機児童数 【各年度4月1日時点】	人	0	0	0	0	0	
ネット見守り活動委員会の会員数 【各年度末時点】	人	336	350	360	370	380	

## R7 (2025) 年度の主な推進内容

○：継続事業      ●：新規・拡充事業

○広沢南部保育園と広沢幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園である「桐生市立広沢こども園」を令和7年4月に設置し、これまで蓄積してきた質の高い幼児教育・保育を継続するとともに、配慮が必要な幼児を受け入れるなど、セーフティネットとしての役割を担うことで、本市の子育て支援の充実を図る

○私立保育園等の施設については、老朽化が進み耐震性が十分でない施設が多く残ることから、施設整備に対する支援を継続して実施

○新たに設置した「教育支援センター」については、多様化・複雑化する子どもを取り巻く環境から子どもを守るため相談体制を強化するとともに、すべての児童生徒が学校以外の多様な学びの場として活用できるよう支援

●小学校・中学校・義務教育学校の全普通教室へタブレットパソコンと連動した電子黒板を新たに導入し、視覚的効果を生かした授業を実施

●奨学資金については、貸与額の増額を図るとともに、大学等を卒業後、本市に在住するなど、一定の条件を満たした場合には奨学資金の返還を免除する本市ならではの返還免除型奨学金制度を新たに創設し、若者の大学等への進学の後押しと卒業後の市内定住を促進

○SNSによる事件やトラブルから子どもたちを守るために、ネット見守り活動の更なる充実と早期からの情報モラル教育の推進





基本目標3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる③

施策の方向性

(4)特色ある教育の充実

施策

- 1. 桐生ならではの特色ある教育の充実
- 2. 専門教育の充実
- 3. 市民総ぐるみ「青少年健全育成運動」の推進
- 4. 学校・地域との連携の推進

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
学校評価アンケートの「特色ある教育活動」に関する設問に対し、“満足”と回答した保護者の割合	%	85	85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	
学校評価アンケートの「学校の授業の満足度」に関する設問に対し、“満足”と回答した児童・生徒の割合	%	85	85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	
放課後子供教室の設置数 【各年度末時点】	か所	14	17	17	17	17	

R7 (2025) 年度の主な推進内容

○：継続事業      ●：新規・拡充事業

- 「tsukurun(ツクルン) KIRYU(キリュウ)」については、利用する小中高生のワクワクやドキドキを大切に活動継続するとともに、外出が困難な小中高生にも利用機会を拡大させる環境を新たに整備
- 幼い頃から外国語に触れる活動については、公立学校に配置しているALT（外国語指導助手）及び民間講師の公立幼稚園への派遣や、体験を通して学ぶ豊かな経験の一つとして黒保根保育園及び黒保根学園での一貫した英会話活動を継続し、外国語や異文化に触れる環境づくりを推進
- 黒保根学園での西町インターナショナルスクールとの交流や「中学生海外派遣事業」を継続するなど、児童・生徒が生きた外国語に触れる機会を創出
- 群馬大学大学院理工学府の学生が子どもたちに理科の授業やプログラミングを教える「サイエンスドクター事業」や、群馬大学理工学部と連携した親子の体験プログラムである「未来創生塾」への支援を継続して実施
- 国際理解教育の充実に向け、引き続き群馬大学の留学生を幼稚園・小・中・義務教育学校へ派遣し、国際理解教育の充実や翻訳・通訳など、外国籍児童生徒に係る支援に活用
- 地元企業へのインターンシップによる実践的・体験的な学習を通し、各企業の課題解決への取り組みによる、思考力・判断力・表現力を育成
- 「ミニきりゅう」については、今年で5周年を迎えることから、ミニきりゅうの企画・運営を行う子ども会議メンバーの意見を十分に反映した上で、実行委員会による新たな取り組みに向けた検討を行うとともに、他の自治体と連携・交流を図る中で、‘こどものまちの聖地化’を目指す
- 家庭・学校・地域との連携により、放課後等における安全・安心な子どもの居場所を設け、様々な体験や地域住民との交流活動等を通して、子どもが地域の中で健やかに育まれる環境づくりを推進

基本目標3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる④

施策の方向性

(5)教育研究・相談機能の充実

施策

- 1. 教育研究・研修の充実
- 2. 教育相談の充実

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
各種研修講座のアンケートの「研修講座の満足度」に関する設問に対し、“満足”と回答した教職員の割合	%	91.0 (2021年度)	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	

R7 (2025) 年度の主な推進内容 ○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 「桐生市教育センター」を中心に教育基盤の強化を図り、‘桐生の未来を担い、世界に羽ばたく人づくり’に向けた施策を推進
- 教育研究所については、教職員の資質向上のため、「学力向上」及び「個別最適な学び」の実現を目指した指導のあり方に関する研究や、デジタル機器、デジタル教材の積極的な導入によるICTの効果的な活用方法に関する研究を実施
- 学校におけるいじめ対策のひとつとして、法律の専門家であるスクールロイヤーによる教職員への研修や児童生徒へのいじめ予防に関する授業支援を充実させ、いじめのない、児童生徒にとって快適な教育環境を整備
- 新たに設置した「教育支援センター」については、多様化・複雑化する子どもを取り巻く環境から子どもを守るため相談体制を強化するとともに、すべての児童生徒が学校以外の多様な学びの場として活用できるよう支援



## 基本目標4 将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり

### 基本的方向

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化を図るため、誰もが活躍でき、安全・安心に暮らすことのできる環境づくりを進めるとともに、コンパクトシティや歴史まちづくりなど、本市の特徴に応じたまちづくりを進めます。また、将来にわたって持続可能な公共交通体系の構築を図ります。

### 数値目標

数値目標	単 位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
「住宅対策の推進」の市民実感度	%	28.2 (2023年度)	—	調査の都度向上	—	調査の都度向上

基本目標4 将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり①

施策の方向性

(1)誰もが活躍できる地域づくり

施策

- 1. 労働環境の向上
- 2. 地域包括ケアの推進
- 3. 自治組織との連携強化
- 4. 男女が共に安全安心に暮らせるまちづくり
- 5. 外国人住民に対する支援・交流の推進

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
「くるみん」または「えるぼし」 認定を取得した企業数 【各年度末時点】	事業所	9	10	11	12	13	
認知症サポーター数 【各年度末時点での累計】	人	18,192	19,500	20,000	20,500	21,000	
「男女共同参画の推進」の市民実 感度	%	14.5 (2023年度)	—	調査の都度 向上	—	調査の都度 向上	
在住外国人支援事業の利用者数 【年間】	人	564	600	650	700	750	

R7 (2025) 年度の主な推進内容 ○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 女性・若者をはじめとした働く意欲のある人への就労支援等を通じて、多様な働き方を選択できる労働環境の充実を推進
- 桐生市社会福祉協議会や地域包括支援センター、民生委員などとの連携・協働による地域力強化の取組みを行い、地域共生社会の実現及び地域包括ケアシステムの確立に向け、複雑化・複合化する高齢者のニーズに寄り添った地域力強化の取組みを引き続き推進
- 地域担当職員制度の運用を継続し、地域の現状や課題等を把握する中で、持続可能な運営体制を確保できるよう支援
- 防犯灯電気料金について、全額市が負担することにより、継続して自治組織の経済的負担を軽減
- すべての人が性別や年齢にとらわれることなく一人ひとりの個性や能力を十分に発揮し、自分らしくいきいきと暮らすことのできる社会の実現を目指し、あらゆる分野において参画できる環境づくりを推進
- 多文化共生社会の実現に向け、日本語教室をはじめ異文化を理解するための取組みを推進するとともに、市内を外国語で案内できるインバウンドガイドの養成、市内のホテルや飲食店等事業者の多言語への対応強化など、インバウンド需要を引き込むための受入れ体制を整備

基本目標4 将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり②

施策の方向性

(2)健康で文化的な生活環境づくり

施 策

- 1. 介護予防・重度化防止の推進
- 2. 生活習慣病予防の推進
- 3. スポーツイベントの開催・支援
- 4. スポーツ施設の充実
- 5. 芸術文化活動拠点施設の充実
- 6. 図書館の充実

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値			
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
介護予防教室の参加者数 【年間】	人	285	300	350	400	450
健康寿命（男性）	年	78.46 (2020年次)	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上
健康寿命（女性）	年	83.12 (2020年次)	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上
市民1人当たりの体育施設利用回数 【年間】	回	2.96	2.97	2.98	2.99	3
図書館の利用登録者数 【各年度末時点】	人	71,298	71,800	72,300	72,800	73,300

R7（2025）年度の主な推進内容

○：継続事業      ●：新規・拡充事業

○高齢者が介護予防教室等で行う自発的なサポーター活動に対して、引き続き、個々の活動実績に応じて現金または桐ペイに変換可能なボランティアポイントを付与することで、高齢者の社会参加、介護予防、地域貢献を推奨

○健康づくりについては、「きりゅう健康ポイント事業『100点をチャレンジ』」における「桐ペイ500ポイント」と「特典サービス券」の付与により、楽しみながら健康づくりが出来る環境を充実させ、市民全体の健康寿命の延伸目指し、チャレンジ達成者の拡大を図る

○9月10日の「球都桐生の日」を中心とする球都桐生ウィークをはじめ、様々なイベントの開催や、市内野球情報の発信やスポーツ動画の配信、また、先進トレーニング機器の整備や利用に対する補助・助成などの各種事業を実施するほか、スポーツマンシップの精神を広く啓発するなど公民連携による取り組みをより一層推進

●老朽化した新里社会体育館について、市民が安全・安心に利用できるよう施設の環境改善や、長寿命化を図るための改修工事を行うとともに、新里総合グラウンドのトイレ建替工事等を実施

○文化振興については、東京藝術大学によるアートフェスティバル実現に向けたリサーチ活動への補助や、文化発表の場である文化祭を開催するなど、市民が芸術文化に触れる場や機会を提供

○図書館については、建て替え計画の構築に向けて、関係団体との意見交換により意見集約を行うとともに、新図書館整備基本構想の素案を作成

○親子のふれあいや絆を深めるためのブックスタート事業、新川公園などを活用した子ども向け事業、本との出会い・人との出会いを目的としたビブリオバトル普及事業等を推進



基本目標4 将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり③

施策の方向性

(3)安全・安心なまちづくり

施策

- 1. 地域防災力の向上
- 2. 災害に強い都市づくり
- 3. 防犯対策の充実
- 4. 生活環境の保全
- 5. 桐生厚生総合病院の機能の充実

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
「防災・減災対策の推進」の市民実 感度	%	23.1 (2023年度)	—	調査の都度 向上	—	調査の都度 向上	
住宅の耐震化率 【各年度末時点】	%	75.2	84	85	86	87	
防犯出前講座の参加者数 【年間】	人	117	250	260	270	280	
「地域医療の充実」の市民実感度	%	46.3 (2023年度)	—	調査の都度 向上	—	調査の都度 向上	

R7 (2025) 年度の主な推進内容

○：継続事業      ●：新規・拡充事業

- 地域や自主防災組織、避難所運営委員会等の活動を継続して支援し、防災意識の高揚や地域防災力の向上に努めるとともに、市民向けの各種出前講座や講習会の開催を通して自助・共助の重要性等を啓発
- 災害発生時におけるトイレ問題に対応するため、市民が安心して利用できるトイレトラックを新たに導入し、災害時の住民の避難生活環境の向上を図るとともに、平常時には、災害時のトイレ問題を啓発するため、市のイベント等で活用
- 大規模地震による木造住宅倒壊から市民の命を守るよう、「耐震シェルター等設置補助」のみならず「木造住宅耐震改修」、「簡易耐震改修補助」と併せ、引き続き、住宅の耐震化に係る助成制度等の効果的な情報発信に努め、住宅の耐震化を促進
- 台風等による水害を未然に防止し、市民の生命と財産を守るため、河川内の樹木伐採や浚渫(しゅんせつ)の継続実施に向け、国や県と連携
- 特殊詐欺被害等の対策として防犯機能付き電話機や録音機のほか、住まいの防犯対策として家庭用防犯カメラに加え、補助錠や防犯砂利等の購入補助を行い、市民の大切な財産を守る取り組みを推進
- 環境衛生の充実を図るため、「くろほね・やまびこ公衆トイレ」と「花見ヶ原森林公園公衆トイレ」の改修を実施し、衛生的な公衆トイレの維持管理を実施
- 桐生厚生総合病院については、施設の老朽化や医師不足の諸課題に対応すべく、「新病院あり方検討委員会」への参画とともに、桐生市・みどり市・病院の三者の協調により将来の新病院像について、市民のための中核病院という視点から議論の推進



基本目標4 将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり④

施策の方向性

(4)自然・歴史・文化を生かしたまちづくり

施策

1. 持続可能な都市の形成
2. 中心市街地活性化の推進
3. 文化財の保護・活用
4. 歴史まちづくりの整備
5. 歴史的風致を活用したまちづくりの推進
6. 温暖化対策の推進

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
中心市街地の空き店舗率 【各年度末時点】	%	17.3	17.1	16.9	16.7	16.5	
指定文化財である市有施設の入館者 数 【年間】	人	44,033	48,800	49,900	51,000	52,100	
歴史的風致形成建造物の指定件数 【各年度末時点での累計】	件	14	16	17	18	19	
伝統的建造物の修理棟数 【各年度末時点での累計】	棟	27	31	33	35	37	
市の事務・事業から排出される温室 効果ガスの排出量【年間】	t-CO2	33,812 (2021年度)	32,375	31,728	31,080	30,433	

R7 (2025) 年度の主な推進内容

○：継続事業      ●：新規・拡充事業

- 持続可能な「まち」を形成するため、「桐生市コンパクトシティ計画」に基づき、都市機能と居住の誘導に努める
- 商店街団体等を支援する「地域店舗買物促進事業補助金」や「スモールビジネスサタデー促進事業補助金」のより効果的な利用促進を図り、地元での消費喚起や商店街の賑わい創出等を推進
- 文化財保護に対する意識の向上を図るため、桐生明治館の活用および県をはじめ関係機関と連携のもと、近代化遺産やぐんま絹遺産を積極的に活用して各種講座事業や「近代化遺産の日」記念事業等を行い幅広い年代層の人に向けて文化財の魅力を発信
- 「桐生市重伝建地区公開活用施設」の開館や本町通りの桐生天満宮から有鄰館までの区間の無電柱化や石畳風舗装整備が完了したことから、この歴史的な町並みを生かし、重伝建地区への誘客促進による交流人口や関係人口の拡大、地域の活性化につなげる
- 「歴史まちづくり」については、歴史的風致形成建造物の指定、歴史まちづくり講演会や歴史的風致に関する動画の配信なども実施
- 重伝建地区については、重伝建地区選定から10年以上が経過し、本地区における課題等が浮き彫りになる中、地区住民等を対象とした地区の在り方や将来像等に関する講演会を開催し、地区住民等の町並み保存への機運醸成に努める
- 「ゆっくりズムのまち 桐生」の考え方を広く普及しながら市民や事業者等の意識転換や行動変容を促すとともに、環境都市推進補助金の補助対象に宅配ボックスの設置を新たに加え、宅配業者の再配達を減らすことで、温室効果ガスの排出削減を促進

# 基本目標4 将来を見据えた地域の特徴に応じたまちづくり⑤

## 施策の方向性

### (5)将来を見据えた交通基盤の整備

#### 施 策

- 1. 北関東自動車道へのアクセス道路の整備
- 2. 幹線道路の整備
- 3. 鉄道利用の促進
- 4. バス交通網の充実
- 5. 新たな移動システムの導入

KPI （重要業績評価指標）	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
都市計画道路の整備率 【各年度末時点】	%	47.9	48.1	48.2	48.3	48.4	
市民1人当たりの年間乗降回数 （市内全17駅）	回	40.39 (2021年度)	41	42	43	44	
市民1人当たりのバス交通の 年間利用回数	回	2.53	2.6	2.8	3	3.2	

### R7 (2025) 年度の主な推進内容

- 高速道路網を利用した首都圏や沿線地域との広域的な連携の強化を図るため、北関東自動車道へのアクセス道路となる‘県道太田桐生線バイパス整備’や‘渡良瀬幹線道路整備’の更なる推進に努めるとともに、事業化が決定した足利スマートインターチェンジへのアクセス性の向上を図るため、都市計画道路小友線の整備に向けた検討を実施
- 市民の利便性向上や災害に強い安全な生活道路を確保するため、赤岩線や錦琴平線の整備をはじめ、既存道路の舗装長寿命化や桐生大橋長寿命化など、計画的に道路整備を推進
- 上毛電気鉄道及びわたらせ渓谷鐵道の再構築に取り組む「沿線地域交通リ・デザイン推進協議会」に参加し、それぞれの「沿線地域公共交通計画」の策定に向け協議を実施
- 通学や買い物など生活交通の手段である「おりひめバス」「予約制おりひめ」「デマンドタクシー」の利用状況や市民からの意見・要望内容について引き続き検証を行い、より利便性の高い運行内容の確保に努める
- 令和6年11月に運行を開始した「日本版ライドシェア」が、持続的かつ安定的に運行できるようにするため、運行事業者と協力して利用促進とドライバーの確保に取り組む
- 低速電動コミュニティバス「MAYU」を活用した取り組みとして、主要駅間等の移動需要を検証し、鉄道の利用促進にもつなげるためのシャトル運行事業を新たに実施

## 基本目標5 計画推進のために必要な視点

### 基本的方向

限られた資源の中で人口減少克服・地方創生に向けた取り組みを効果的に推進するため、デジタル技術の活用や公民連携を推進します。

また、安定した財政基盤の形成に努めるとともに、地域間連携や公共施設マネジメントを推進し、持続可能な都市を目指します。

### 数値目標

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値			
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
「効率的で健全な行財政運営」の 市民実感度	%	33.0 (2023年度)	—	調査の都度 向上	—	調査の都度 向上

# 基本目標5 計画推進のために必要な視点①

## 施策の方向性

### (1) デジタル化の推進

#### 施策

1. デジタル技術の活用による利便性の向上
2. デジタルデバйд対策の推進
3. 将来を担うデジタル人材の育成

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
電子申請が可能な手続きの件数 【各年度末時点】	件	102	250	500	750	1,000	
スマートフォン教室受講者数 【年間】	人	334	450	500	600	700	
tsukurun(ツクルン)の利用者数 【年間】	人	—	800	1,000	1,500	2,000	

## R7 (2025) 年度の主な推進内容

○：継続事業      ●：新規・拡充事業

○桐生市電子地域通貨「桐ペイ」については、「桐生版スモールビジネスサタデー」との連携イベントを継続して実施するほか、地域経済の活性化に向けた取り組みを行うとともに、キャッシュレス化の推進や地域課題解決のための仕組みとして、様々な取り組みに活用できるよう検討

●要介護認定業務における認定調査・審査会においてタブレット等の導入による業務のデジタル化を推進し、認定の迅速化・適正化を図り、認定までに要する日数の長期化などの課題解決に着手することで被保険者へのサービスを向上を図る

●デジタルデバйд対策として高齢者向けのeスポーツイベントを新たに開催し、高齢者がデジタルに触れる機会を設けることにより、脳の活性化や認知機能の向上、心身のリフレッシュ、さらには社会的なつながりの促進などにつなげる

○「tsukurun(ツクルン) KIRYU(キリュウ)」については、利用する小中高生のワクワクやドキドキを大切に活動継続するとともに、外出が困難であったり、遠方のため来館することが難しい小中高生にも利用機会を拡大させる環境を新たに整備





# 基本目標5 計画推進のために必要な視点②

## 施策の方向性

### (2) 公民連携の推進

#### 施策

- 1. 市民参画の充実
- 2. 市民と連携した施策の推進

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
まちづくりミーティングの開催回数 【年間】	回	4 (2021年度)	5	6	7	8	

### R7 (2025) 年度の主な推進内容 ○：継続事業 ●：新規・拡充事業

- 市民参画の充実については、“共感”、“共創”が実感できるまちづくりを進めるため、関係団体等からの申し入れや開催テーマに対して市長が招集することにより、関係団体等と市長が直接意見交換をしながら、共に地域課題の解決や新たな取組等を創造していくことを目的とする「まちづくりミーティング」を実施するほか、市長が公約実現に向けた市の考え方（行政案）について説明し、市民の意見を伺う「公約推進のためのまちづくり懇談会」を実施
- 学生が桐生市を知り、関わり、楽しみながら地域での活動を行うことで、市に対する愛着を深めてもらうことなどを目的に開始した「学生×桐生つながるプロジェクト」の新年度メンバーを募集し、大学生等が地域の活動を自ら企画・実施する取組を応援
- SDGsの推進については、新たに開始する「SDGsパートナー登録制度」を普及させていく中で事業者や団体における取り組みを促進するとともに、SDGsに資する行動を継続的行った小中学生に対し桐ペイポイントを交付する事業を新たに開始するなど、市民の行動を後押ししながら「SDGs未来都市」の実現を目指す



基本目標5 計画推進のために必要な視点③

施策の方向性

(3)効率的な財政運営

施 策

1. 地域間連携の推進
2. 安定した財政基盤の形成
3. 公共施設マネジメントの運営
4. 用途廃止後の施設の有効活用

KPI (重要業績評価指標)	単 位	基準値	目標値				
		2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
広域連携事業数 【各年度末時点】	事業	65	66	67	68	69	
実質公債費比率	%	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	
公共施設等総合管理計画の類型別に 策定する個別計画数 【各年度末時点での累計】	計画	0	23	23	23	23	
閉校後の跡利用方針が未決定の施設 数 【各年度末時点】	施設	2	1	1	0	0	

R7 (2025) 年度の主な推進内容      ○：継続事業      ●：新規・拡充事業

- 「桐生・みどり共同事業協議会」において、清掃・斎場・し尿・常備消防の4つの共同事業施設のうち、斎場についてはみどり市と方針が決定したことから、その他3施設においても、今後具体的な管理の方向性を検討
- 新たな自主財源の確保に取り組むとともに、これまで実施してきた事業の成果・効果の検証を行い、事業の見直しや優先順位付けをした上で効果的な予算となるよう財政運営を実施
- ふるさと納税については、インターネットにおけるポータルサイト数を拡大し、多くの方から選ばれるよう環境を整えるとともに、新たな返礼品の開拓にも努め自主財源の確保を図る
- 用途廃止となった学校や市営住宅などの未利用施設については、跡地の売却等の実現に向け、引き続き、関係部署と調整を図り、自主財源の確保や交流人口の増加につなげる